



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 ロート製薬株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4527 URL http://www.rohto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 斉藤雅也 (TEL) (06)6758-1211
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	120,292	4.2	13,624	4.0	13,684	2.9	8,184	2.7
23年3月期	115,472	1.8	13,105	4.5	13,293	4.1	7,966	2.5

(注) 包括利益 24年3月期 7,497百万円(31.8%) 23年3月期 5,688百万円(30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.60	69.31	10.2	10.4	11.3
23年3月期	67.75	67.46	10.6	10.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 56百万円 23年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	136,008	83,627	60.9	703.93
23年3月期	126,472	77,911	60.9	655.53

(参考) 自己資本 24年3月期 82,773百万円 23年3月期 77,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,391	9,605	800	15,381
23年3月期	12,924	8,587	3,301	14,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		7.00		8.00	15.00	1,763	22.1	2.4
24年3月期		8.00		8.00	16.00	1,881	23.0	2.4
25年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		22.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	1.5	5,500	12.8	5,700	12.6	3,400	16.6	28.91
通期	124,000	3.1	14,000	2.8	14,200	3.8	8,500	3.9	72.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	117,919,596株	23年3月期	117,907,528株
期末自己株式数	24年3月期	330,789株	23年3月期	329,159株
期中平均株式数	24年3月期	117,585,981株	23年3月期	117,582,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,509	0.4	10,965	1.8	11,530	2.3	5,591	18.6
23年3月期	77,215	5.9	10,767	6.3	11,275	7.4	6,865	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	47.55	47.35
23年3月期	58.39	58.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	107,533	79,818	73.7	673.87
23年3月期	104,915	76,275	72.1	643.68

(参考) 自己資本 24年3月期 79,239百万円 23年3月期 75,682百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.2	5,400	5.7	3,400	8.4	28.91
通 期	78,500	1.3	11,600	0.6	7,200	28.8	61.23

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4 . 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(追加情報)	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1 株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5 . 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成24年3月期	120,292	13,624	13,684	8,184
平成23年3月期	115,472	13,105	13,293	7,966
増減率 (%)	4.2	4.0	2.9	2.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業活動や消費マインドの低下に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの急激な円高の進行等の影響により、先行きの景況感が極めて不透明な状況が続いております。また、海外におきましては、中国や新興国の景気拡大に牽引され、緩やかながらも回復傾向が続いたものの、欧州における財政危機の影響や米国での失業率の高止まりなどにより、経済の回復は停滞した状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上高につきましては、日本では、消費者がより費用対効果を重視する購買行動に変化したことにより、「肌研(ハダラボ)」が好調に推移いたしました。また、頭皮湿疹に着目した新製品の「メンソレータム メディクイックH」等が順調に推移し、さらに、夏場の猛暑及び節電志向を反映して、超清涼感の目薬「ロートジー」や激爽感が特長の男性用化粧品「オキシー」も好調に推移したことにより、増収となりました。海外では、欧米は景気の低迷及び円高による為替換算の影響を受け減収となりましたが、成長の牽引役でありますアジアにおきましては大幅な増収となりました。その結果、売上高は1,202億9千2百万円(前期比 4.2%増)となり、19期連続増収となりました。

利益面につきましては、売上が堅調に推移したことに加え、販管費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、営業利益は136億2千4百万円(同 4.0%増)、経常利益は136億8千4百万円(同 2.9%増)、当期純利益は81億8千4百万円(同 2.7%増)と過去最高を更新いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高(外部顧客に対する売上高)			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	83,994	85,387	1,392	1.7
	アメリカ	6,077	5,574	503	8.3
	ヨーロッパ	4,015	3,914	101	2.5
	アジア	20,121	24,014	3,892	19.3
	計	114,209	118,890	4,680	4.1
その他		1,262	1,402	139	11.1
合計		115,472	120,292	4,820	4.2

<日本>

外部顧客への売上高は、853億8千7百万円（前期比 1.7%増）となりました。

日本のヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争が激化しデフレが進行していることに加え、急速な円高の影響もあり、先行きの景況感是不透明なまま推移いたしました。さらに東日本大震災により、生活防衛的な消費行動が広がりを見せました。このような状況のもと、消費者ニーズの変化に対応した新製品の発売や積極的なマーケティング活動の強化などに取り組みました。

アイケア関連につきましては、新製品の「ロートゴールド40」や、猛暑・節電の影響もあり超清涼感の目薬「ロートジー」が好調に推移いたしました。一方、花粉飛散量の減少により花粉症関連品が大幅な減収となりました。

スキンケア関連につきましては、東日本大震災後、消費者がより費用対効果を重視する購買行動に変化したことにより、オールインワンゲルタイプの新製品「極潤パーフェクトゲル」や「白潤」等が好調であったことを受け、「肌研（ハダラボ）」が引き続き順調に推移いたしました。また、頭皮湿疹に着目した新製品の「メンソレータム メディクィックH」も好調で、さらに今夏の猛暑により激爽感が特長の男性用化粧品「オキシー」も好調に推移いたしました。

内服・食品関連につきましては、主力の「ロート防風通聖散錠」はリニューアル効果もあり順調に推移いたしました。しかしながら、競争環境の激化により「和漢箋」全体では減収となりました。しかしながら、子会社の目黒化工(株)における静岡第2工場の稼働に伴い増収となりました。

セグメント利益は、売上が堅調に推移したことにより、103億8千4百万円（同 0.4%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、55億7千4百万円（前期比 8.3%減）となりました。

円高の進行に加え、米国での失業率の高止まりと消費の停滞もあり、厳しい経営環境が続いております。目薬の「ROHTO cool」を中心にアイケア関連が順調でありましたが、スキンケア関連で「オキシー」、「softlips」等の主力製品が減収となりました。

セグメント利益につきましては、販促広告費の効率的活用にも努めたことにより、5億5千万円（前期のセグメント利益は3千9百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、39億1千4百万円（前期比 2.5%減）となりました。

ヨーロッパ全体の財政、金融危機の影響があるものの、スキンケア関連の消炎鎮痛剤「DEEP HEAT」シリーズは堅調に推移いたしました。円高による為替換算の影響があり減収となりました。

セグメント利益につきましては、原価率の上昇などにより1億6千4百万円（同 49.7%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、240億1千4百万円（前期比 19.3%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、男性用化粧品「Mentholatum Men」、日焼け止め「サンプレイ」などのスキンケア関連が好調に推移し、増収に寄与いたしました。特に、「肌研（ハダラボ）」につきましては、積極的な新製品の投入に加えASEAN諸国への本格導入もあり、円高の影響があつたにもかかわらず大幅な増収となりました。

セグメント利益につきましては、「肌研（ハダラボ）」及び「Mentholatum Men」を中心とした積極的な販促活動により、23億2百万円（同 6.0%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、14億2百万円（前期比 11.1%増）となりました。

セグメント利益につきましては、8千4百万円（同 33.1%増）となりました。

参考：製品（サービス）別の売上状況

製品（サービス）別の売上状況は以下のとおりであります。

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	26,404	25,308	1,096	4.2
スキンケア関連	68,265	73,777	5,512	8.1
内服・食品関連	15,988	16,512	523	3.3
その他	4,814	4,694	120	2.5
合計	115,472	120,292	4,820	4.2

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成25年3月期 (予想)	124,000	14,000	14,200	8,500
平成24年3月期 (実績)	120,292	13,624	13,684	8,184
増減率(%)	3.1	2.8	3.8	3.9

当連結会計年度の業績は、厳しい環境の中、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を更新するなど好調に推移いたしました。しかしながら、現在の経済状況は、日本における個人消費の回復に力強さを欠き、先行きの景況感は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、子会社目黒化工(株)の静岡第2工場稼動に伴う増収を見込んでおりますが、競争激化や消費マインドの低下など厳しい環境が続くものと予想しております。しかしながら、ビューティー関連品に注力するとともに既存ブランドの育成にも取り組んでまいります。海外につきましては、中国をリード役にアジアでの増収を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高1,240億円(前期比 3.1%増)、営業利益140億円(同 2.8%増)、経常利益142億円(同 3.8%増)、当期純利益85億円(同 3.9%増)を予想しており、売上高につきましては20期連続増収、利益面では過去最高益更新を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔80円＝1USドル〕を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,360億8百万円となり、前連結会計年度末より95億3千5百万円増加しました。これは、有形固定資産が32億円、受取手形及び売掛金が20億3千8百万円、現金及び預金が12億7千4百万円、流動資産のその他が10億円増加したこと等によるものであります。

負債総額は523億8千万円となり、前連結会計年度末より38億1千9百万円増加しました。これは、未払法人税等が8億3千1百万円減少した一方、短期借入金が19億4百万円、支払手形及び買掛金が14億4百万円、未払費用が11億4千3百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては836億2千7百万円となり、前連結会計年度末より57億1千5百万円増加しました。これは、在外子会社の年金債務調整額が2億7千2百万円、為替換算調整勘定が1億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千5百万円減少した一方、利益剰余金が63億2百万円増加したこと等によるものであります。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物期首残高	13,272	14,005	732
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,924	10,391	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,587	9,605	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,301	800	4,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	210	93
現金及び現金同等物の増減額	732	1,375	642
現金及び現金同等物期末残高	14,005	15,381	1,375

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億7千5百万円増加し、153億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、103億9千1百万円と前連結会計年度に比べ25億3千3百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が140億8千8百万円(前期は134億3千万円)と増加しましたが、資金の減少要因であるたな卸資産の増加額が17億9千9百万円(前期は14億8千1百万円)、法人税等の支払額が63億1千4百万円(前期は48億3千5百万円)とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、96億5百万円と前連結会計年度に比べ10億1千8百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が82億7千6百万円(前期は84億6千2百万円)と減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が10億4千9百万円(前期は2億9千2百万円)と増加したことや投資有価証券の売却による収入が8億3千3百万円(前期は11億6千2百万円)と減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、8億円(前連結会計年度は33億1百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入が返済による支出を22億3千1百万円上回った(前期は20億2千万円下回った)こと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 平成22年3月期	第75期 平成23年3月期	第76期 平成24年3月期
自己資本比率	60.5%	60.9%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	100.0%	82.8%	89.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.4	50.0	74.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり8円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金8円と合わせて、年間配当金は1株当たり16円となります。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株当たり8円、年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社7社で構成され、主にヘルス&ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を生産・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社及び(株)メディケアシステムズ(3)を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を販売しております。

また、目黒化工(株)においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 5社 持分法非適用非連結子会社 4社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 1社	(製造・販売) 目黒化工(株) 1 (株)アンズコーポレーション 2 (販売) (株)メディケアシステムズ 1, 3
アメリカ	連結子会社 5社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 3社	(製造・販売) メンソレータム社 1 (投資管理) ロートUSA 1
ヨーロッパ	連結子会社 5社	(製造・販売) メンソレータム社・イギリス 1
アジア	連結子会社 9社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法非適用非連結子会社 2社 持分法非適用関連会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・中国 1 ロート・メンソレータム・ベトナム社 1 ロート・インドネシア社 1 天津ロート社 1 (販売) メンソレータム社・アジアパシフィック 1 メンソレータム社・台湾 1 エピステム・トレーディング(上海)社 1
その他	連結子会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・オーストラレーシア 1

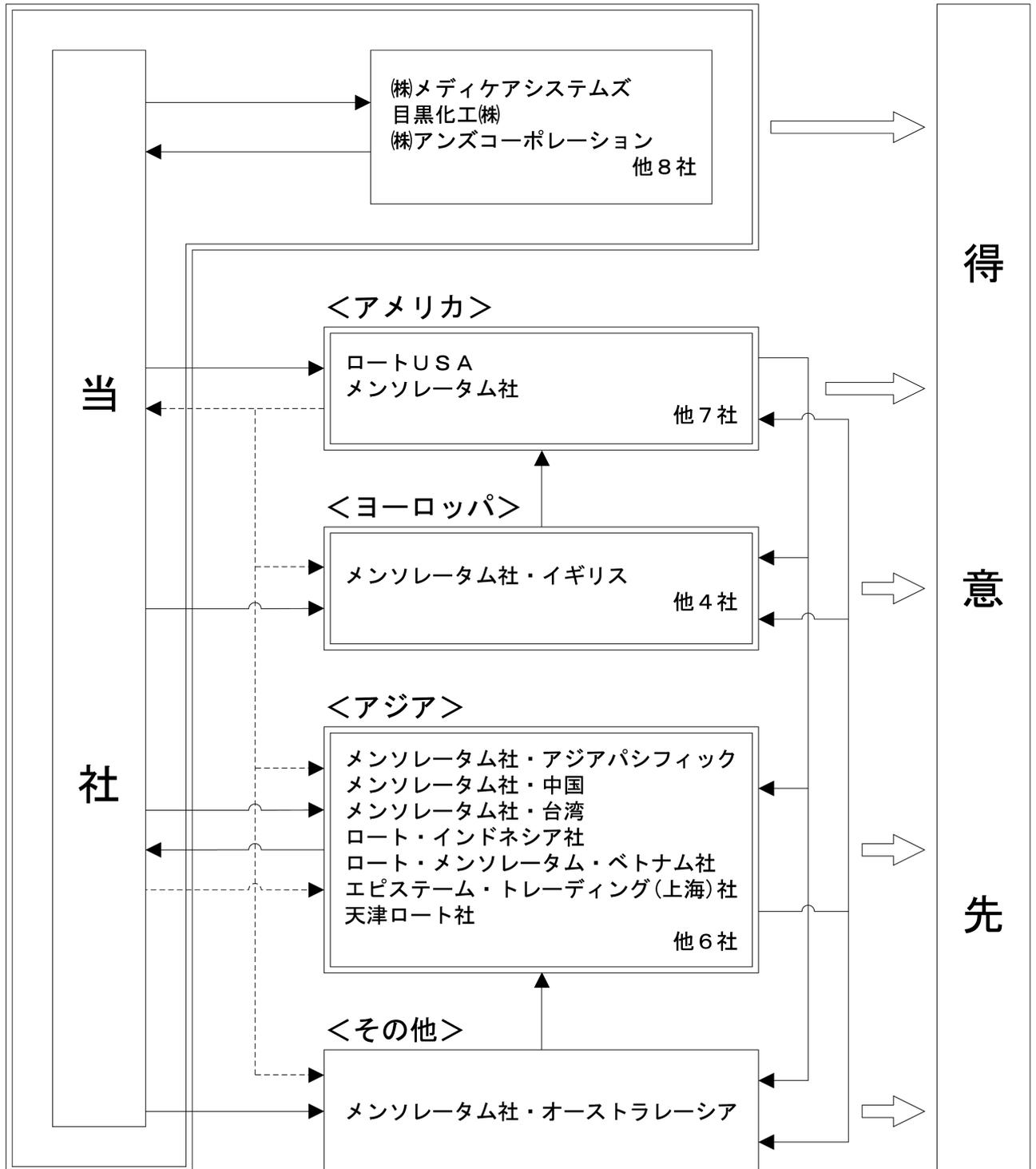
1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 (株)メディケアシステムズは、平成24年4月26日の当社取締役会の決議により平成24年6月30日付で解散する予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

<日本>



- ▶ 製品・原材料等の供給
- - -▶ その他の供給(商標等)
- ⇒▶ 製品(サービス)の販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「よるこビックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を胸に、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えらるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化に伴い治療目的のみならず健康で長生きしたい、より若々しくありたいという人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきております。一方、厳しい経済状況において個人消費が伸び悩むとともに、生活防衛的な消費行動が、東日本大震災を機に広がりを見せました。

このような状況のもと、当社グループは医薬品の枠に留まることなく消費者が常に望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティー分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。

当社グループを取り巻く環境の変化の中にあって、当社グループは開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき、市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティー分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、日本国内に留まることなく、ロート製品を広く世界の人々にお届けしたいと考えグローバル展開を加速しております。特に、中国やベトナムなどアジア地域では、日本を含めたアジア一体運営を推進しております。アジア地域に早くから展開してきたアドバンテージを活かして、より一層の成長を達成してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもロートグループのシナジーが発揮できるよう、積極的に展開してまいります。

さらに、事業活動の発展だけではなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、昨年、中長期的な支援として「震災復興支援室」を設立いたしました。当社のCSR活動のテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行ってまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力を重ねてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,106	15,381
受取手形及び売掛金	29,859	31,898
有価証券	5	-
商品及び製品	10,133	10,913
仕掛品	926	1,161
原材料及び貯蔵品	5,277	5,931
繰延税金資産	3,383	3,539
その他	1,548	2,549
貸倒引当金	137	94
流動資産合計	65,102	71,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,998	36,199
減価償却累計額	15,968	17,176
建物及び構築物(純額)	17,029	19,022
機械装置及び運搬具	31,318	35,860
減価償却累計額	24,523	26,518
機械装置及び運搬具(純額)	6,795	9,342
工具、器具及び備品	8,730	8,946
減価償却累計額	7,360	7,758
工具、器具及び備品(純額)	1,370	1,187
土地	9,770	10,217
建設仮勘定	4,406	2,782
その他	66	95
減価償却累計額	11	20
その他(純額)	54	75
有形固定資産合計	39,427	42,628
無形固定資産		
のれん	1,150	958
その他	1,342	1,315
無形固定資産合計	2,492	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	15,345	14,945
繰延税金資産	2,350	2,452
その他	1,826	2,556
貸倒引当金	72	128
投資その他の資産合計	19,449	19,826
固定資産合計	61,370	64,727
資産合計	126,472	136,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121	10,525
短期借入金	3,199	5,103
未払費用	14,886	16,029
未払法人税等	3,587	2,755
未払消費税等	322	294
繰延税金負債	-	252
賞与引当金	1,885	1,861
役員賞与引当金	24	30
返品調整引当金	831	700
売上割戻引当金	2,437	2,651
その他	5,448	4,731
流動負債合計	41,743	44,935
固定負債		
長期借入金	2,716	3,335
繰延税金負債	2,317	1,917
退職給付引当金	1,411	1,843
役員退職慰労引当金	101	69
その他	270	279
固定負債合計	6,817	7,445
負債合計	48,561	52,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,405
資本剰余金	5,517	5,524
利益剰余金	67,511	73,814
自己株式	268	270
株主資本合計	79,159	85,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	3,013
為替換算調整勘定	4,953	5,133
在外子会社の年金債務調整額	309	581
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,701
新株予約権	593	579
少数株主持分	241	273
純資産合計	77,911	83,627
負債純資産合計	126,472	136,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	115,472	120,292
売上原価	47,323	49,928
売上総利益	68,149	70,363
返品調整引当金繰入額	210	-
返品調整引当金戻入額	-	131
差引売上総利益	67,938	70,495
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,837	14,680
広告宣伝費	17,331	18,228
給料及び賞与	6,868	7,039
賞与引当金繰入額	888	866
役員賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	482	428
役員退職慰労引当金繰入額	14	11
減価償却費	796	781
のれん償却額	204	246
研究開発費	3,697	3,717
その他	10,686	10,842
販売費及び一般管理費合計	54,832	56,871
営業利益	13,105	13,624
営業外収益		
受取利息	61	96
受取配当金	401	378
持分法による投資利益	115	-
その他	143	163
営業外収益合計	721	638
営業外費用		
支払利息	353	223
為替差損	-	142
持分法による投資損失	-	56
その他	180	157
営業外費用合計	534	578
経常利益	13,293	13,684
特別利益		
投資有価証券売却益	700	202
特許関連収入	-	281
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	702	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	129	-
投資有価証券売却損	56	-
投資有価証券評価損	337	-
関係会社株式評価損	11	45
関係会社貸倒引当金繰入額	-	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
特別損失合計	566	80
税金等調整前当期純利益	13,430	14,088
法人税、住民税及び事業税	5,934	5,667
法人税等調整額	440	276
法人税等合計	5,493	5,944
少数株主損益調整前当期純利益	7,936	8,144
少数株主損失()	29	39
当期純利益	7,966	8,184

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,936	8,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	167
為替換算調整勘定	788	209
在外子会社の年金債務調整額	58	272
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	2,248	646
包括利益	5,688	7,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,705	7,566
少数株主に係る包括利益	17	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,398	6,398
当期変動額		
新株の発行	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	6,398	6,405
資本剰余金		
当期首残高	5,517	5,517
当期変動額		
新株の発行	-	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	6
当期末残高	5,517	5,524
利益剰余金		
当期首残高	60,822	67,511
在外子会社の年金債務調整額への振替額	368	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,881
当期純利益	7,966	8,184
当期変動額合計	6,320	6,302
当期末残高	67,511	73,814
自己株式		
当期首残高	261	268
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7	1
当期末残高	268	270
株主資本合計		
当期首残高	72,478	79,159
在外子会社の年金債務調整額への振替額	368	-
当期変動額		
新株の発行	-	14
剰余金の配当	1,646	1,881
当期純利益	7,966	8,184
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,312	6,315
当期末残高	79,159	85,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,698	3,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,519	165
当期変動額合計	1,519	165
当期末残高	3,179	3,013
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,153	4,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800	179
当期変動額合計	800	179
当期末残高	4,953	5,133
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	-	309
在外子会社の年金債務調整額への振替額	368	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	272
当期変動額合計	58	272
当期末残高	309	581
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	2,083
在外子会社の年金債務調整額への振替額	368	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	617
当期変動額合計	2,260	617
当期末残高	2,083	2,701
新株予約権		
当期首残高	593	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	593	579
少数株主持分		
当期首残高	55	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	32
当期変動額合計	186	32
当期末残高	241	273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	73,672	77,911
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	14
剰余金の配当	1,646	1,881
当期純利益	7,966	8,184
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,074	599
当期変動額合計	4,238	5,715
当期末残高	77,911	83,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,430	14,088
減価償却費	4,257	4,890
のれん償却額	204	246
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	20
賞与引当金の増減額(は減少)	155	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	243	436
返品調整引当金の増減額(は減少)	210	131
売上割戻引当金の増減額(は減少)	649	214
関係会社貸倒引当金繰入額	-	35
投資有価証券売却損益(は益)	643	202
投資有価証券評価損益(は益)	337	1
有形固定資産売却損益(は益)	129	-
関係会社株式評価損	11	45
受取利息及び受取配当金	463	474
支払利息	353	223
持分法による投資損益(は益)	115	56
売上債権の増減額(は増加)	1,854	1,968
たな卸資産の増減額(は増加)	1,481	1,799
仕入債務の増減額(は減少)	442	1,378
その他	2,312	506
小計	17,697	16,494
利息及び配当金の受取額	424	438
利息の支払額	362	228
法人税等の支払額	4,835	6,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,924	10,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,462	8,276
無形固定資産の取得による支出	322	406
投資有価証券の取得による支出	292	1,049
投資有価証券の売却による収入	1,162	833
短期貸付金の純増減額(は増加)	449	390
その他	222	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,587	9,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	188	376
長期借入れによる収入	249	3,354
長期借入金の返済による支出	2,269	1,122
配当金の支払額	1,646	1,881
その他	176	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,301	800
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	210
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	732	1,375
現金及び現金同等物の期首残高	13,272	14,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,005	15,381

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称 ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、メンソレータム社・台湾、ロート・インドネシア社、ロート・メンソレータム・ベトナム社、(株)メディケアシステムズ、目黒化工(株)、エピステーム・トレーディング(上海)社、天津ロート社

なお、メンソレータム社・ブラジルは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、(株)メディケアシステムズは、平成24年4月26日の当社取締役会の決議により平成24年6月30日付で解散する予定であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、ロート・ファーマ・インド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 (株)アンズコーポレーション

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ロート・ファーマ・インド社 他)及び関連会社(ナガイ・ベトナム社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が122百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が112百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で生産・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品(サービス)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連(目薬、洗眼薬等)、スキンケア関連(外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等)、内服・食品関連(胃腸薬、漢方薬、サプリメント等)及びその他(体外検査薬等)の製品(サービス)を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,994	6,077	4,015	20,121	114,209	1,262	115,472		115,472
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,352	477		1,072	2,902		2,902	2,902	
計	85,347	6,554	4,015	21,194	117,112	1,262	118,375	2,902	115,472
セグメント利益	10,338	39	326	2,171	12,875	63	12,939	166	13,105
セグメント資産	111,092	9,138	3,213	21,222	144,667	887	145,555	19,082	126,472
セグメント負債	34,879	4,172	1,387	8,696	49,135	264	49,400	839	48,561
その他の項目									
減価償却費	3,464	206	81	348	4,100	17	4,117		4,117
のれん償却費	191	12			204		204		204
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,973	86	57	1,545	8,663	8	8,671		8,671

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額166百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額 19,082百万円及びセグメント負債の調整額 839百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,387	5,574	3,914	24,014	118,890	1,402	120,292		120,292
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,433	1,183	2	1,523	4,142	17	4,159	4,159	
計	86,820	6,757	3,916	25,537	123,033	1,419	124,452	4,159	120,292
セグメント利益	10,384	550	164	2,302	13,402	84	13,486	137	13,624
セグメント資産	117,333	9,052	3,017	26,587	155,990	979	156,970	20,961	136,008
セグメント負債	36,528	4,075	1,183	11,377	53,165	285	53,450	1,069	52,380
その他の項目									
減価償却費	4,019	193	95	421	4,729	15	4,744		4,744
のれん償却費	191	54			246		246		246
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,351	237	29	1,776	8,395	17	8,412		8,412

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額137百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 20,961百万円及びセグメント負債の調整額 1,069百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	26,404	68,265	15,988	4,814	115,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
83,854	11,945	19,672	115,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
32,700	6,727	39,427

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	27,401	日本
(株)Pal tac	15,643	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	25,308	73,777	16,512	4,694	120,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
85,337	14,662	20,292	120,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
34,834	7,793	42,628

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	29,086	日本
アルフレッサヘルスケア(株)	15,175	日本
(株)Pal tac	14,418	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	12			204			204
当期末残高	1,150				1,150			1,150

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	54			246			246
当期末残高	958				958			958

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	655円53銭	703円93銭
1株当たり当期純利益	67円75銭	69円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円46銭	69円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77,911	83,627
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,076	82,773
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	593	579
少数株主持分	241	273
普通株式の発行済株式数(千株)	117,907	117,919
普通株式の自己株式数(千株)	329	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	117,578	117,588

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,966	8,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,966	8,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,582	117,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	511	499
(うち新株予約権)(千株)	(511)	(499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905	4,137
受取手形	9,572	9,771
売掛金	11,529	11,714
有価証券	5	-
商品及び製品	6,605	7,328
仕掛品	408	371
原材料及び貯蔵品	3,114	3,555
前渡金	70	43
前払費用	307	413
繰延税金資産	2,622	2,497
その他	615	1,223
貸倒引当金	42	380
流動資産合計	38,714	40,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,213	25,351
減価償却累計額	12,877	13,712
建物(純額)	12,336	11,639
構築物	783	792
減価償却累計額	550	589
構築物(純額)	232	202
機械及び装置	18,439	19,071
減価償却累計額	15,485	16,357
機械及び装置(純額)	2,954	2,713
車両運搬具	168	181
減価償却累計額	146	163
車両運搬具(純額)	21	17
工具、器具及び備品	6,512	6,560
減価償却累計額	5,743	5,976
工具、器具及び備品(純額)	768	583
土地	7,667	7,667
リース資産	3	9
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	2	6
建設仮勘定	698	870
有形固定資産合計	24,682	23,700
無形固定資産		
特許権	11	1
商標権	29	24
ソフトウェア	953	824
ソフトウェア仮勘定	57	152
その他	14	13
無形固定資産合計	1,065	1,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,651	12,336
関係会社株式	23,638	24,490
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	6	2
関係会社長期貸付金	2,108	4,000
長期前払費用	359	364
敷金及び保証金	476	460
その他	281	592
貸倒引当金	73	110
投資その他の資産合計	40,452	42,140
固定資産合計	66,200	66,857
資産合計	104,915	107,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,541	2,590
買掛金	3,846	4,891
リース債務	0	1
未払金	1,772	1,552
未払費用	7,406	7,431
未払法人税等	3,049	2,048
未払消費税等	319	291
預り金	1,165	625
従業員預り金	1,950	2,096
賞与引当金	1,650	1,610
役員賞与引当金	24	30
返品調整引当金	820	690
売上割戻引当金	2,170	2,370
その他	11	5
流動負債合計	26,728	26,234
固定負債		
リース債務	1	4
繰延税金負債	1,859	1,460
その他	50	13
固定負債合計	1,910	1,479
負債合計	28,639	27,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,405
資本剰余金		
資本準備金	5,502	5,509
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,517	5,524
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	22,903	26,614
利益剰余金合計	60,846	64,556
自己株式	268	270
株主資本合計	72,494	76,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,188	3,022
評価・換算差額等合計	3,188	3,022
新株予約権	593	579
純資産合計	76,275	79,818
負債純資産合計	104,915	107,533

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	19,774	19,893
製品売上高	57,441	57,616
売上高合計	77,215	77,509
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,234	6,605
当期商品仕入高	9,613	10,158
当期製品製造原価	21,728	21,694
合計	37,576	38,458
他勘定振替高	1,014	976
商品及び製品期末たな卸高	6,605	7,328
売上原価合計	29,956	30,153
売上総利益	47,259	47,356
返品調整引当金繰入額	210	-
返品調整引当金戻入額	-	130
差引売上総利益	47,049	47,486
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,817	10,849
運賃及び荷造費	1,062	1,061
広告宣伝費	10,786	10,958
役員報酬	409	374
給料及び賞与	3,550	3,677
賞与引当金繰入額	850	831
役員賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	330	318
福利厚生費	767	816
減価償却費	584	574
賃借料	910	898
租税公課	348	310
研究開発費	3,156	3,227
貸倒引当金繰入額	11	-
その他	2,671	2,592
販売費及び一般管理費合計	36,281	36,520
営業利益	10,767	10,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	36
有価証券利息	0	0
受取配当金	408	394
受取ロイヤリティー	183	234
その他	60	50
営業外収益合計	661	716
営業外費用		
支払利息	45	49
投資事業組合運用損	16	37
手形売却損	40	32
固定資産除却損	37	19
その他	13	12
営業外費用合計	153	152
経常利益	11,275	11,530
特別利益		
投資有価証券売却益	700	202
特許関連収入	-	281
特別利益合計	700	484
特別損失		
固定資産売却損	129	-
投資有価証券売却損	56	-
投資有価証券評価損	337	-
関係会社株式評価損	147	1,403
関係会社貸倒引当金繰入額	-	385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
特別損失合計	701	1,788
税引前当期純利益	11,273	10,226
法人税、住民税及び事業税	4,840	4,400
法人税等調整額	431	234
法人税等合計	4,408	4,634
当期純利益	6,865	5,591

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,398	6,398
当期変動額		
新株の発行	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	6,398	6,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,502	5,502
当期変動額		
新株の発行	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	5,502	5,509
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	5,517	5,517
当期変動額		
新株の発行	-	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	6
当期末残高	5,517	5,524
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	812	812
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
当期首残高	36,130	36,130
当期末残高	36,130	36,130
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,684	22,903
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,881
当期純利益	6,865	5,591
当期変動額合計	5,219	3,710
当期末残高	22,903	26,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	55,626	60,846
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,881
当期純利益	6,865	5,591
当期変動額合計	5,219	3,710
当期末残高	60,846	64,556
自己株式		
当期首残高	261	268
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7	1
当期末残高	268	270
株主資本合計		
当期首残高	67,282	72,494
当期変動額		
新株の発行	-	14
剰余金の配当	1,646	1,881
当期純利益	6,865	5,591
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,211	3,722
当期末残高	72,494	76,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,740	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,551	165
当期変動額合計	1,551	165
当期末残高	3,188	3,022
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,740	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,551	165
当期変動額合計	1,551	165
当期末残高	3,188	3,022
新株予約権		
当期首残高	593	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	593	579

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	72,616	76,275
当期変動額		
新株の発行	-	14
剰余金の配当	1,646	1,881
当期純利益	6,865	5,591
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	179
当期変動額合計	3,659	3,542
当期末残高	76,275	79,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。